

令和2年5月29日

地方獣医師会事務局 御中

平素より大変お世話になっております。

農林水産省消費・安全局畜産安全管理課から情報提供がございましたのでお送りいたします。

このたびの文書は、令和2年5月11日付けで発出された「畜産事業者に新型コロナウイルス感染者が発生した時の対応及び事業継続に関するガイドラインの改正」について、5月22日付けで改正された旨の周知依頼です。

また、下記 URL にも同ガイドライン及びガイドラインの PR 版が掲載されております。

(ガイドライン等の掲載場所)

https://www.maff.go.jp/j/saigai/n_coronavirus/ncv_guideline.html

つきましては、貴会会員に周知方よろしく願いいたします。

公益社団法人 日本獣医師会

Japan Veterinary Medical Association

TEL: 03-3475-1601 FAX: 03-3475-1604

別記団体の長 宛

農林水産省生産局長

畜産事業者に新型コロナウイルス感染者が発生した時の対応及び事業継続
に関する基本的なガイドラインの改正について

畜産関連事業者の皆様におかれましては、5月11日に改正いたしました「畜産事業者に新型コロナウイルス感染者が発生した時の対応及び事業継続に関する基本的なガイドライン」に則り事業を継続することにより、食料の安定供給に御協力いただき、誠にありがとうございます。

当該ガイドラインを改正した5月11日以降に、政府が示した新型コロナウイルスに関する文書等との整合性を図る観点から、ガイドラインを別添のとおり改定いたしましたので、改めて貴団体傘下会員・組合員の皆様に周知していただき、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止に万全を期すことにより事業を維持し、食料の安定供給に御協力いただきますようお願いいたします。

(改正のポイント)

新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言（新型コロナウイルス感染症対策専門家会議）等を踏まえた以下の改正。

- ・ マスク着用、社会的距離の表現等の改正。
- ・ 事業者への連絡と自宅待機の徹底に関する基準の改正。
- ・ 「人との接触8割減らす10のポイント」、「新しい生活様式」の実践例を踏まえた感染防止策の取組の推進。

等

別記

全国農業協同組合中央会 代表理事会長
全国農業協同組合連合会 代表理事理事長
公益社団法人中央畜産会 会長
全国畜産農業協同組合連合会 代表理事会長
全国開拓農業協同組合連合会 代表理事会長
一般社団法人全国畜産経営安定基金協会 理事長
一般社団法人酪農ヘルパー全国協会 会長
全国肉牛事業協同組合 理事長
日本養豚事業協同組合 理事長
公益社団法人畜産技術協会 会長
公益社団法人全国和牛登録協会 会長理事
一般社団法人日本あか牛登録協会 会長
一般社団法人日本短角種登録協会 会長
公益社団法人日本馬事協会 会長
一般財団法人馬事畜産会館 副会長
公益財団法人ジャパン・スタッドブック・インターナショナル 理事長
一般社団法人日本家畜輸出入協議会 理事長
一般社団法人北海道酪農畜産協会 会長
一般社団法人家畜改良事業団 理事長
家畜精液輸入協議会 代表
一般社団法人日本家畜人工授精師協会 会長
一般社団法人日本ホルスタイン登録協会 会長
日本ジャージー登録協会 会長
一般社団法人日本鳩レース協会 会長
一般社団法人日本伝書鳩協会 会長
公益社団法人日本シェパード犬登録協会 会長
一般社団法人日本コリークラブ 会長
一般社団法人ジャパンケネルクラブ 理事長
公益社団法人日本実験動物協会 会長
一般社団法人日本養豚協会 会長
全日本鹿協会 会長
一般財団法人畜産ニューテック協会 理事長

一般社団法人日本養鶏協会 会長
一般社団法人日本種鶏孵卵協会 会長
国産鶏普及協議会 会長
一般社団法人日本養蜂協会 会長
日本オーストリッチ事業協同組合 理事長
一般財団法人畜産環境整備機構 理事長
独立行政法人家畜改良センター 理事長
一般社団法人日本草地畜産種子協会 会長
(協組) 日本飼料工業会 会長
公益財団法人神津牧場 理事会長
全国飼料卸協同組合 理事長
飼料輸出入協議会 理事長
一般社団法人全国配合飼料供給安定基金 理事長
一般社団法人全国畜産配合飼料価格安定基金 理事長
一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金 理事長
公益社団法人配合飼料供給安定機構 理事長
日本養鶏農業協同組合連合会 代表理事会長
全国飼料輸入協議会 会長
全国精麦工業協同組合連合会 会長
一般社団法人中央酪農会議 会長
全国酪農業協同組合連合会 代表理事会長
一般社団法人日本乳業協会 会長
全国農協乳業協会 会長
一般社団法人全国酪農協会 会長
公益財団法人森永酪農振興会 理事長
全国乳業協同組合連合会 会長
一般社団法人Jミルク 会長
一般社団法人全国牛乳流通改善協会 会長
全国飲用牛乳公正取引協議会 委員長
一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会 会長
チーズ普及協議会 会長
日本輸入チーズ普及協会 会長
一般社団法人日本アイスクリーム協会 会長
日本アイスクリーム流通協会 会長

全国牛乳容器環境協議会 会長
公益財団法人日本乳業技術協会 代表理事
公益財団法人日本食肉格付協会 会長
公益社団法人全国食肉学校 理事長
公益財団法人日本食肉流通センター 理事長
公益財団法人日本食肉生産技術開発センター 理事長
公益社団法人日本食肉協議会 会長
公益社団法人日本食肉市場卸売協会 会長
公益財団法人日本食肉消費総合センター 理事長
一般社団法人日本食肉加工協会 理事長
一般社団法人日本食鳥協会 会長
一般社団法人日本ハンバーグ・ハンバーガー協会 会長
一般社団法人日本卵業協会 会長
一般社団法人日本畜産副産物協会 会長
一般社団法人日本食肉協会 会長
一般社団法人日本家畜商協会 会長
一般社団法人全国肉用牛振興基金協会 会長
日本ハム・ソーセージ工業協同組合 理事長
全国食肉事業協同組合連合会 会長
全国食肉業務用卸協同組合連合会 会長
公益財団法人日本食肉流通センター卸売事業協同組合 理事長
全国食肉卸企業協同組合連合会 代表理事
日本成鶏処理流通協議会 会長
日本中央競馬会 理事長
一般社団法人日本競走馬協会 会長代行
公益社団法人競走馬育成協会 会長理事
公益社団法人日本軽種馬協会 会長理事
公益財団法人軽種馬育成調教センター 理事長
公益財団法人中央競馬馬主社会福祉財団 理事長
公益社団法人日本馬術連盟 会長
公益社団法人馬事文化財団 理事長
地方競馬全国協会 理事長
一般財団法人地方競馬共済会 理事長
全国公営競馬主催者協議会 会長

公益財団法人畜産近代化リース協会 理事長
一般財団法人競馬共助会 会長
一般財団法人日本中央競馬会弘済会 会長
一般社団法人中央競馬振興会 会長理事
一般社団法人日本調教師会 会長
一般財団法人グリーンチャンネル 理事長
公益財団法人全国競馬・畜産振興会 会長
公益財団法人競走馬理化学研究所 理事長
公益社団法人全国乗馬倶楽部振興協会 会長
公益財団法人競馬保安協会 理事長
公益社団法人日本獣医師会 会長
公益社団法人日本動物用医薬品協会 理事長
一般社団法人全国動物薬品器材協会 理事長
公益社団法人全国農業共済協会 会長

畜産事業者に新型コロナウイルス感染者が発生した時の対応及び 事業継続に関する基本的なガイドライン

- 本ガイドラインは、畜産事業者（畜産農家のほか、集出荷、家畜取引、運送等の関連事業に従事している者を含む。以下同じ。）に新型コロナウイルス感染症の患者が発生した時に、生産者団体・関連団体、保健所と連携して、感染拡大防止を前提として、家畜飼養、集送乳等の継続と安定供給の観点から、業務継続を図る際の基本的なポイントをまとめたものです。なお、このガイドラインは令和2年5月8日までの知見に基づいて作成されたもので、新たな知見により更新されます。
- 感染拡大の予防と社会経済活動の両立を持続的に可能とするためには、事業者において自主的な感染防止のための取組を進める必要があります。畜産関連事業者においては、事業の特性を踏まえ、後出の「三つの密」を避けるための必要な対策を含め、十分な感染拡大防止対策を講じるようお願いします。

【参考】

新型コロナウイルス感染症の主要な感染経路は、飛沫感染と接触感染であると考えられています。令和2年4月1日現在、食品を介して新型コロナウイルス感染症に感染したとされる事例は報告されていません。製造、流通、調理、販売等の各段階で、食品取扱者の体調管理やこまめな手洗い、アルコール等による手指の消毒、咳エチケットなど、通常の食中毒予防のために行っている一般的な衛生管理が実施されていれば心配する必要はありません¹。

1. 新型コロナウイルス感染症の予防対策の徹底

- 新型コロナウイルス感染症については、感染経路の中心は飛沫感染及び接触感染ですが、閉鎖空間において近距離で多くの人と会話する等の一定の環境下であれば、咳やくしゃみ等の症状がなくても感染を拡大させるリスクがあるとされ、無症候の者からの感染の可能性も指摘されています。

こうしたことから、人と人との距離をとること（Social distancing: 社会的距離）により、大幅に感染リスクが下がるとされています。特に①密閉空間（換気の悪い密閉空間である）、②密集場所（多くの人が密集している）、③密接場面（互いに手を伸ばしたら届く距離での会話や発声が行われる）という3つの条件（以下「三つの密」という。）のある場では、感染を拡大させるリスクが高いと考えられています。

【参考】

- ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（新型コロナウイルス感染症対策本部決定）
- ・「新型コロナウイルスの集団感染を防ぐために」（厚生労働省 HP）
- ・「家庭内でご注意いただきたいこと “8つのポイント”」（厚生労働省 HP）
- ・「人との接触を8割減らす、10のポイント」（厚生労働省 HP）
- ・『新しい生活様式』の実践例」（新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言）

- 事業者は、従業員に対し、次に掲げる感染予防策を要請します。特に、酪農ヘルパー等複数の畜産農家に入出入りする事業者は、体温の測定と記録を毎日行ってください。
 - ① 体温の測定と記録
 - ② 以下のいずれかに該当する場合には、所属長への連絡と自宅待機の徹底
 - ア 発熱などの症状がある場合

イ 新型コロナウイルス感染症陽性とされた者との濃厚接触がある場合

ウ 過去 14 日以内に政府から入国制限又は入国後の観察期間が必要とされている国、地域等への渡航者や当該国、地域等の在住者との濃厚接触がある場合

③ 少なくとも以下のいずれかに該当する場合には、すぐに所属長に連絡のうえ、保健所に問い合わせ

- ・ 息苦しさ（呼吸困難）、強いだるさ（倦怠感）、高熱等の強い症状のいずれかがある場合

- ・ 重症化しやすい方（※）で、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状がある場合

（ ※ 高齢者、糖尿病、心不全、呼吸器疾患（COPD 等）の基礎疾患がある方
や透析を受けている方、免疫抑制剤や抗がん剤等を用いている方 ）

- ・ 上記以外の方で、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状が続く場合

症状が 4 日以上続く場合は必ずご相談ください。症状には個人差がありますので、強い症状と思う場合にはすぐに相談してください。解熱剤などを飲み続けなければならない方も同様です。

- ・ 妊婦の方については、念のため、重症化しやすい方と同様に、早めにご相談ください。

- ・ 事業者は、マスクを着用する、人との間隔はできるだけ 2 メートルを目安に（最低 1 メートル）適切な距離を確保するよう努めるなど、感染予防策を行ってください。

- ・ また、事業者は、例えば卸売市場や家畜市場のせり場など常時不特定多数の者が集合する場所では、発熱や軽度であっても咳・咽頭痛などの症状のある人は入場しないように呼びかけるなど、事業者の業態によって感染予防策を行ってください。

- ・ 事業者は、従業員の新型コロナウイルス感染症の検査の状況、診断結果等について速やかに報告を受けるなどの適切な情報収集体制を構築してください。

- ・ 事業者は、手洗いなど次に掲げる感染予防策を徹底してください。

- ① 始業前後、トイレ使用后、畜舎等の畜産関連施設等への入退場時における手洗い、手指の消毒

- ② マスクの着用、咳エチケットの徹底

- ③ 通常の清掃に加えて、消毒用アルコールや薄めた家庭用塩素系漂白剤を用いて、特に、ドアノブ、スイッチ、手すり、テーブル、椅子、エレベーターの押しボタン、トイレの流水レバー、便座等人がよく触れるところの拭き取り清掃

- ・ 事業者は、畜舎等の畜産関連施設等への部外者の立ち入りを最小限にしてください。

- ・ 事業者や農業団体においては、畜産関係者による会議・行事等の開催については、その規模の大小に関わらず開催の必要性について検討するとともに、開催する場合には、換気、人と人との間隔を適切にとること等に注意するなど、「三つの密」を避けるための所要の感染防止対策をとってください。

- 事業者や農業団体は、上記の感染防止対策のほか、複数の従業員等の接触機会の低減等を図るための感染防止策を講じてください。例えば、農場等においては、以下のような取組が考えられます。

(主に農場等における取組の例)

(1) 各種作業

- 可能な限り作業ごとに人員を固定（グループ化）し、他の作業従事者との接触する機会を作らないこと
- 搾乳など複数の従事者が同時に作業する際は、必要な人員に絞り、一定の距離を確保しながら行うこと
- 作業に必要な器具については、可能な限り共用を避けること

(2) その他

- 従事者が集まる場所では、マスクを着用し、十分な換気を行うとともに、近距離での接触を避けるようにすること
- 担当者との連絡は、メールやホワイトボードなどを活用すること
- 休憩（食事を含む）は、時間や場所をずらして取得し、こまめに消毒を実施すること

- 事業者及び関係団体は、新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言(新型コロナウイルス感染症対策専門家会議)において示された「人との接触を8割減らす10のポイント」や『新しい生活様式』の実践例を参考に、業種別のガイドラインを作成するなど自主的な感染防止のための取組を進めるようお願いいたします⁴。

2. 新型コロナウイルス感染症患者発生時の患者、濃厚接触者への対応

(1) 患者発生 の把握

- 事業者は、患者が確認された場合には、その旨を保健所に報告し、対応について指導を受けてください。また、従業員に対しては事業者内で感染者が確認されたことを周知するとともに、1に掲げる感染予防策をあらためて周知徹底してください。

(2) 濃厚接触者の確定

- 新型コロナウイルス感染症の現行の感染拡大防止策においては、医師の届出等で患者を把握した場合、感染症法に基づき、保健所で積極的疫学調査を実施し、濃厚接触者に対する健康観察、外出自粛の要請等を行うこととされています²。

このため、事業者は、保健所の調査に協力し、速やかに濃厚接触者を自宅に待機させるなど感染拡大防止のための措置をとることとなります。

- 地方自治体は、「厚生労働省や専門家と連携しつつ、積極的疫学調査により、個々の濃厚接触者を把握し、健康観察、外出自粛の要請等を行うとともに、感染拡大の規模を適確に把握し、適切な感染対策を行う」とされていることに留意が必要です³。

(3) 濃厚接触者への対応

- ・ 事業者は、保健所が濃厚接触者と確定した従業員に対し、14日間出勤を停止し、健康観察を実施してください。
- ・ 事業者は、濃厚接触者と確定された従業員に対し、保健所の連絡先を伝達してください。
- ・ 濃厚接触者と確定された従業員は、発熱又は呼吸器症状（軽症の場合を含む。）を呈した場合には、保健所に連絡し、行政検査を受検します。また、事業者は、その結果の報告を速やかに受けることとします。

【参考】

「濃厚接触者」とは、「患者（確定例）」の感染可能期間に接触した者のうち、次の範囲に該当する者である。（「新型コロナウイルス感染症患者に対する積極的疫学調査要領（暫定版）（国立感染症研究所感染症疫学センター令和2年4月20日版）」）

- ・ 患者（確定例）と同居あるいは長時間の接触（車内、航空機内等を含む）があった者
- ・ 適切な感染防護なしに患者（確定例）を診察、看護若しくは介護していた者
- ・ 患者（確定例）の気道分泌液若しくは体液等の汚染物質に直接接触した可能性が高い者
- ・ その他：手で触れることの出来る距離（目安として1メートル）で、必要な感染予防策なしで、「患者（確定例）」と15分以上の接触があった者（周辺の環境や接触の状況等個々の状況から患者の感染性を総合的に判断する）

3. 施設設備等の消毒の実施

- ・ 事業者は、保健所が必要と判断した場合には、感染者が勤務した区域（畜舎、搾乳舎、堆肥舎、倉庫、製造加工施設、執務室等）の消毒を実施します。
- ・ 消毒は、保健所の指示に従って実施することが望ましいですが、緊急を要し、自ら行う場合には、感染者が勤務した区域（畜舎、搾乳舎、堆肥舎、倉庫、製造加工施設、執務室等）のうち、手指が頻回に接触する箇所（ドアノブ、スイッチ類、手すり等）を中心に、アルコール（エタノール又はイソプロパノール）（70%）（アルコール（エタノール又はイソプロパノール）（70%）が入手できない場合には、エタノール（60%台））又は次亜塩素酸ナトリウム（0.05%以上）で拭き取り等を実施してください^{2・5・6}。
- ・ 一般的な衛生管理が実施されていれば、感染者が発生した施設等は操業停止や食品廃棄などの対応をとる必要はありません。

4. 業務の継続

（1）畜産農家における業務の継続

- ・ 畜産農家は、家畜の飼養管理、搾乳等を毎日欠かすことができないことから、業務を継続するための体制を予め検討・構築してください。
- ・ 畜産農家の体制の構築に必要な場合、農協等の生産者団体が中心となって、畜産農家、生産者団体、酪農ヘルパー組合等の関連団体、乳業者、飼料製造業者、運送業者等の間で業務分担する体制を検討・構築してください。また、必要に応じ、地方自治体に指導を要請してください。

【検討事項】

- ①畜産農家の体制又は生産者団体等による支援体制の整備
 - ・ 責任者、担当者の選定
 - ・ 畜産農家、生産者団体及び関連事業者との連絡体制の構築
- ②感染者等の把握と情報共有
 - ・ 発生した際の連絡体制の構築（生産者、生産者団体、関連事業者、保健所、行政等）
 - ・ 発生時における生産者からの速やかな連絡の要請
 - ・ 保健所との連絡（濃厚接触者の把握、感染者・濃厚接触者の出勤停止期間の把握等）
- ③生産現場の速やかな消毒
 - ・ 消毒用資材の確保又は手配先の把握
 - ・ 消毒場所の特定（感染者又は濃厚接触者の活動場所を把握）
 - ・ 消毒実施要員の確保
 - ・ 消毒実施者の感染防止手段の提示
- ④業務継続のための支援
 - 代替要員の確保
 - ・ 代替要員リスト（農協職員、酪農ヘルパー、自治体職員、近隣農家等）の作成
 - ・ 代替要員確保のための管内の他の生産者による酪農ヘルパー利用の調整等
 - ・ 代替要員の感染防止手段の提示
 - ・ 代替要員と感染者との接触防止措置（農場内への感染者の立入禁止、代替要員と面会せずに連絡する手段の確保等）
 - 代替要員が確保できない場合の措置
 - ・ 一時的な家畜の移動先の選定、移動手段の検討
- ⑤生産者団体等による管内への注意喚起の発出

- ・ 上記検討事項の④業務継続のための支援のうち、「代替要員と感染者との接触防止措置」の検討に当たっては、家庭内での感染防止を含めて検討することとし、具体的には以下の点に留意してください。
 - ア 可能な限り感染者との部屋を分離することとし、部屋数が少ない場合には、仕切りを設けるなどしてください。
 - イ 家庭内で感染者の世話をする者は、できるだけ限られた方に限定してください。
 - ウ マスクを着用し、使用したマスクは他の部屋に持ち出さず、マスクの表面には触れないようにしてください。また、マスクを外した後は必ず石けんで手洗いするようにお願いします。
 - エ こまめな石けんでの手洗い又はアルコール消毒の実施をお願いします。
 - オ 定期的な換気をお願いします。
 - カ 手で触れるドアの取っ手などの共有部分は、薄めた市販の家庭用塩素系漂白剤で拭いた後水拭きしてください。また、トイレや洗面所は、通常の家用品用洗剤ですすぎ、家庭用消毒剤でこまめに消毒してください。
 - キ 汚れたりネン、衣服を取り扱う際は、手袋とマスクを付け、一般的な家庭用洗剤で洗濯し、完全に乾かすようにしてください。
 - ク 鼻をかんだティッシュはすぐにビニール袋に入れ、室外に出す時は密閉して捨ててください。

(2) 関連事業者（生産者団体を含む）における業務の継続

- ・ 集送乳、酪農ヘルパー、乳業、飼料製造等の関連事業者は、濃厚接触者の出勤停止措置を講じることにより、通常業務の継続が困難な場合には、重要業務として優先的に継続させる製品・商品及びサービスや関連する業務を選定し、重要業務を継続するために必要となる人員、物的資源（マスク、手袋、消毒液等）等を把握してください。

- ・ 事業者は、重要業務継続のため、在宅勤務体系・情報共有体制・人員融通体制を整備するとともに、重要業務継続のための業務マニュアルを作成してください。

(集送乳、酪農ヘルパー等の事業)

【検討事項】

- ①事業者（生産者団体等を含む）における体制の整備
 - ・ 責任者、担当者の選定
 - ・ 事業者内部での連絡体制の構築
- ②感染者等の把握と情報共有
 - ・ 発生した際の関係会社等（酪農ヘルパー組合、上部団体、保健所、行政等を含む）との連絡体制の構築
 - ・ 発生時における関係会社等からの速やかな連絡の要請
 - ・ 保健所との連絡（濃厚接触者の把握、感染者・濃厚接触者の出勤停止期間の把握等）
- ③事業所や出入りした農場の速やかな消毒
 - ・ 消毒用資材の確保又は手配先の把握
 - ・ 関連農場の特定（出入りした農場と場所、人との接触状況等の聞き取り）
 - ・ 消毒場所の特定（感染者又は濃厚接触者の活動場所の把握）
 - ・ 消毒実施要員の確保
- ④事業継続のための代替要員の確保
 - ・ 代替要員リストの作成
 - ・ 代替要員による作業手順の作成
 - ・ 代替要員の感染防止手段の提示

(乳業者等による事業)

【検討事項】

- ①乳業者等における体制の整備
 - ・ 責任者、担当者の選定
 - ・ 事業者内部での連絡体制の構築
 - ・ (必要な場合) 社内対策本部の設置
- ②感染者等の把握と情報共有
 - ・ 発生した際の関係会社等（団体、保健所、行政等を含む）との連絡体制の構築
 - ・ 関係会社・団体等からの速やかな連絡の要請
 - ・ 保健所との連絡（濃厚接触者の把握、感染者・濃厚接触者の出勤停止期間の把握等）
- ③事業所の消毒の実施
 - ・ 消毒用資材の確保又は手配先の把握
 - ・ 消毒場所の特定（感染者又は濃厚接触者の活動場所を把握）
 - ・ 消毒実施要員の確保
- ④事業継続手段の確認
 - ・ 代替要員リスト（他工場からの動員等）の作成
 - ・ 代替要員による作業手順の作成
 - ・ 代替要員の感染防止手段の提示
 - ・ テレワークやローテーション勤務、時差通勤体制の構築
 - ・ オンラインでの会議開催の検討

(飼料製造業者等による事業)

【検討事項】

①飼料製造業者等における体制の整備

- ・ 責任者、担当者の選定
- ・ 事業部内での連絡体制の構築
- ・ (必要な場合) 社内対策本部の設置

②感染者等の把握と情報共有

- ・ 発生した際の関係会社等（本社、上部団体、業界団体、荷役会社、運送会社、取引先、保健所、行政等を含む）との連絡体制の構築
- ・ 発生時における関係者からの速やかな連絡の要請
- ・ 保健所との連絡（濃厚接触者の把握、感染者・濃厚接触者の出勤停止期間の把握等）

③工場等の消毒

- ・ 消毒用資材の確保又は手配先の把握
- ・ 感染者の担当ライン等の消毒（アルコール等による拭き取り消毒）
- ・ 工場、飼料保管施設の消毒等
- ・ 飼料運送会社等による飼料配送車、出入りした農場等の消毒の要請

④事業継続手段の確認

- ・ 代替要員の確保
- ・ 代替要員リスト（他工場からの動員等）の作成
- ・ 代替要員による作業手順の作成
- ・ 代替要員の感染防止手段の提示
- ・ 自社の他工場での代替製造及び他社工場での委託製造
- ・ 代替運搬手段への切り替え
- ・ 飼料穀物備蓄対策事業における緊急運搬事業の申請（対農林水産省）等
- ・ テレワークやローテーション勤務、時差通勤体制の構築
- ・ オンラインでの会議開催の検討

肉用牛経営や酪農等の畜産業及び関連産業は、国民への食料の安定供給に重要な役割を担っており、新型コロナウイルス感染症の患者が発生した時の対応及び業務継続を図る際の基本的なポイントをお示ししました。農林水産省としても全面的に協力いたしますので、対応していただくようよろしくお願いいたします。

(参考)

- 1 新型コロナウイルスに関する Q&A（関連業種の方向け）（厚生労働省）
- 2 新型コロナウイルス感染症に対する感染管理（改訂 2020 年 4 月 27 日）（国立感染症研究所 国立国際医療研究センター国際感染症センター）
- 3 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和 2 年 3 月 28 日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）
- 4 新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言（新型コロナウイルス感染症対策専門家会議）
- 5 「感染症法に基づく消毒・滅菌の手引き」（厚生労働省健康局結核感染症課）
- 6 「MERS 感染予防のための暫定的ガイダンス（2015 年 6 月 25 日版）」（一般社団法人日本環境感染学会）